

(様式 1)

県政調査計画書

平成26年2月20日

県議会議長 古沢 時衛 殿

会派名 民主党・かながわクラブ
団長名 齋藤 健夫
(署名又は認印)



県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 大村 博 信 (団 員) 齋藤 健 夫 青山 圭 一 さとう 知 一	
2 調査目的	産業振興、伝統文化振興、男女共同参画の取組について先進的な取組を行っている事例を調査するとともに、沖縄県周辺を含む南西方面海域の状況や、沖縄県の基地問題、特に本県の厚木基地同様、市街地に基地が置かれている普天間基地の実態等について調査することにより、本県における今後の施策の推進に資する。	
3 調査期間	平成26年3月26日～28日	
4 調査地	沖縄県	
5 調査項目	(1) 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター うるま市内には、沖縄振興特別措置法に基づき国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)として認定された地区が存在し、税制上の優遇措置など産業振興のための条件が整えられている。 整備の一環として、地域内にはいくつか試験研究機関が設置	

されており、中でも「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」は、健康バイオ関連のインキュベーター施設として先進的な取組を進めている。

ライフサイエンス分野の国際戦略拠点づくりを目指す本県においても、地域で新分野でのインキュベーター機能をどのように担保していくのかは課題であり、この施設を調査し、本県での取組の参考とする。

(2) 沖縄県工業技術センター

上記の国際物流拠点産業集積地域うるま地区には、試験研究機関として、県商工労働部の出先機関である「沖縄県工業技術センター」が置かれている。

特徴ある産業振興政策を進めている地域において、県の機関がどのような機能を果たしているのか調査し、本県で産業施策に取り組む際の参考とする。

(3) 那覇市ぶんかテンプス館

那覇市では、繁華街の中心部に琉球伝統文化の振興のための公共施設を設置し、幅広い年齢層の県民や観光客に、沖縄の伝統文化とふれ合う機会を提供している。

本県においても、各地域の伝統芸能の承継・振興は重要な課題となっており、先進的な施設とそこでの取組を調査することにより、本県での取組の参考とする。

(4) 第11管区海上保安本部

沖縄県周辺を含む南西方面海域は、排他的経済水域に関する日中中間線を含むなど、海上保安上の様々な課題に直面している。この海域における海上保安の実情を調査し、本県としても共有しなければならない海上保安の課題をしっかりと認識し、国際的な取組の参考とする。

(5) 在沖米海兵隊基地（普天間基地・沖縄防衛局）

沖縄県の基地の現状に関する調査の一環として、在沖米海兵隊・普天間基地等を視察する。本県の厚木基地同様、市街地に基地が置かれ、周辺住民が航空機騒音や事故の危険性にさらされている状況と併せて、国等による騒音軽減・事故防止等の取組を調査し、本県における取組の参考にする。

(6) 沖縄県男女共同参画センター

沖縄県男女共同参画センターは、15,000㎡を超える延べ床面積を誇る、沖縄県内での男女共同参画推進の要となる施設であり、様々な団体が活発な活動を続けている。

本県では、かながわ女性センターが移転を控えており、男女共同参画に係る施設の今後のあり方を考える際の参考とするた

	め、この施設の調査を行う。
6 経費の概算額	<p>一人あたりの議員旅費 …………… 161,580 円</p> <p style="text-align: right;">内訳 交通費 124,980 円 宿泊費 33,000 円 日当 3,600 円 合計 161,580 円 (現地での貸切車両代を含む)</p>

*日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	3月26日 (水)	■沖縄県	午前	航空機	(那覇空港着)
		うるま市	午後	車両	■沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター ・健康バイオ産業の振興
		うるま市	午後	車両	■沖縄県工業技術センター ・県試験研究機関の役割 <沖縄市内泊>
2	3月27日 (木)	■沖縄県 那覇市	午前		■那覇市ぶんかテンプス館 ・琉球伝統文化振興に係る取組
		那覇市	午後		■第11管区海上保安本部 ・沖縄近海における海上保安の課題 <那覇市内泊>
3	3月28日 (金)	■沖縄県 宜野湾市	午前		■在沖米海兵隊基地 ・米軍航空機騒音、事故対策
		那覇市	午後	航空機	■沖縄県男女共同参画センター ・男女共同参画の取組 (那覇空港→羽田空港)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 大村博信 (団員) 齋藤健夫 青山圭一 さとう知一
---------	-------------------------------------------

1 要領2(1)の基準への適否

区分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は161,580円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日について1箇所以上、それ以外の日について午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区分	所見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際物流拠点産業集積地域」という言わば「特区」内において、必要とされる機能がどのように担われているのかを現地で調査することは、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区を抱える本県の産業政策の参考となる。 ・沖縄県では、着実に伝統芸能文化が若い世代にも受け継がれており、また活発な男女共同参画に係る活動が行われている。こうした取組は本県の国際関係や男女共同参画の取組の参考になるものである ・沖縄周辺の海上保安の問題は、我が国が抱える国際的な課題を認識し、本県の国際的な取組の参考になりうるものである。 ・また、普天間基地問題では、基地の移設を巡る問題や騒音など、基地の様々な課題が集約されて現れてきている。 <p>以上のことから、県政課題解決の一助となるものと認められる。</p>

<p>②調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>沖縄振興に関しては、昨年12月に政府が振興予算の増額を表明し、各自治体における産業振興やまちづくり等に影響が予想される。また基地問題に関しては、普天間代替施設に関する政府の埋め立て許可申請を県が承認するなど、大きな動きを見せている一方で、普天間基地における騒音やオスプレイ配備問題など、依然として様々な課題が山積している。</p> <p>本県では、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」と「さがみロボット産業特区」の2つの総合特区の取組を通じて、国際競争力のある産業集積等を目指している。また、基地問題に関しては、「基地との連携」を「かながわグランドデザイン」の実施計画に位置づけ取り組んでいる。</p> <p>以上のことから、調査の実施時期が時宜を得たものである。</p>
<p>③現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>国際物流拠点産業集積地域うるま地区、繁華街の中心部に位置する伝統芸能振興施設、海域の緊張感が増している第11管区や、沖縄の米軍基地問題など、今後の本県における施策の取組に活かしていくためには、設置施設を訪問するなど、現地に赴き、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
<p>④調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。</p>